

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業				事務事業コード	10140100
概要	後期高齢者医療被保険者から後期高齢者医療保険料を徴収する。					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主担当部課名	市民部 保険年金課	
	施策	14	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成20年度～	
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない					
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	後期高齢者医療被保険者					
事業目標	後期高齢者医療被保険者の方に後期高齢者医療保険料を確実に納付していただき、後期高齢者医療制度を今後も安定的に運営できるようにする。					
事業内容	保険者である東京都後期高齢者医療広域連合が賦課・決定する保険料を、後期高齢者医療被保険者から特別徴収または普通徴収により徴収する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① 後期高齢者医療保険料収納率	99.5	計画値	99.6	99.65	99.7	99.8	99.8	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	99.4	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	令和4年度は保険料率及び均等割額の増があり、被保険者の負担増とともに、1/2判定の影響により特別徴収(年金天引)から普通徴収(納付書払い)へと徴収方法が変更となるなど収納率を下げる要因があり、令和3年度と同率に留まった。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	9,811,000	9,811,000	9,811,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,811,000	9,811,000	9,811,000	0	0	0
予算現額	9,811,000	9,811,000	0	0	0	0
決算額	9,811,000	9,811,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,811,000	9,811,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.89	4.82				
職員人件費	22,664,977	38,568,155				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	6,697,129	11,440,879				
総コスト	39,173,106	59,820,034	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【収納率】 現年度分 99.4% 滞納繰越分 33.1%</p> <p>【未納額】 現年度分 0.6% 滞納繰越分 52.0% (不納欠損 396件)</p>	<p>現年度分の収納率については、前年度 (99.5%) から微減となった。 滞納繰越分については、前年度 (34.2%) と比べて減少した。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<p>後期高齢者医療被保険者に保険料納付書を発送し、保険料を徴収する。滞納者に対しては、督促状・催告書の送付、電話による催告等を行う</p>	<p>現年度分の収納率を維持向上させるとともに、滞納処分についても減らせるよう、今後も電話による催告等続ける。</p>

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【収納率】 現年度分 99.4% 滞納繰越分 45.8%</p> <p>【未納額】 現年度分 0.6% 19,711,420円 滞納繰越分 41.2% 12,030,100円 (不納欠損 437件)</p>	<p>滞納繰越分については、被保険者証の一斉更新にあたり、短期証対象者を捕捉し交付対応を実施したことにより前年度 (33.1%) と比べて収納率が向上した。現年度分については、保険料率及び均等割額の増があり、被保険者の負担増とともに、1/2判定の影響により特別徴収 (年金天引) から普通徴収 (納付書払い) へと徴収方法が変更となるなど収納率は前年度と同率に留まった。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<p>後期高齢者医療被保険者に保険料納付書を発送し、保険料を徴収する。滞納者に対しては、督促状・催告書の送付、電話による催告等を行う。また、より効果的な催告書の送付頻度の検討などを実施する。</p>	<p>現年度分の収納率を維持向上させるとともに、滞納処分についても減らせるよう、今後も電話による催告等続ける。</p>

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</p> <p>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</p>	<p>B</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律及び高齢者の医療の確保に関する法律施行令で定められている事業であり、保険料の徴収は、保険財政の健全化に資する取り組みであるとともに、被保険者の受益と負担の公平を図る必要後あることから、今後も継続して実施する。</p>	
<p>C 見直して継続</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p>		<p>2</p>
<p>D 休止・廃止等</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	06	05	05	05	3110430	基幹システムサービス利用事業費	9,811,000	9,811,000	9,811,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,811,000	9,811,000	9,811,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者葬祭事業				事務事業コード	10140200
概要	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者にその費用の一部を助成する。					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主担当部課名	市民部 保険年金課	
	施策	14	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成20年度～	
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない					
根拠法令等	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、府中市後期高齢者医療葬祭費支給事務要綱					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者					
事業目標	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者にその費用の一部を助成する。					
事業内容	本市で被保険者証を交付している後期高齢者医療被保険者が死亡し、その被保険者の葬祭を行った者から申請があった場合に、その費用の一部として5万円を助成する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	74,592,000	78,102,000	82,358,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	74,450,000	77,950,000	82,200,000	0	0	0
一般財源	142,000	152,000	158,000	0	0	0
予算現額	74,592,000	78,102,000	0	0	0	0
決算額	72,425,974	77,897,213	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	72,300,000	76,450,000	0	0	0	0
一般財源	125,974	1,447,213	0	0	0	0
執行率	97.1%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.35				
職員人件費	1,678,887	2,828,331				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	496,083	838,996				
総コスト	74,600,944	81,564,540	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【死亡した被保険者数】1,687人 【支給実績】1,446件 【支給率】85.7% 【対象者に対する周知】 窓口・電話・保険料等の通知で、葬祭費の給付があることを案内。	周知・勸奨を例年通り実施したが、申請率が前年対比7.0%減となった。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
対象者への周知・勸奨を今後も続けていく。死亡届の提出時の案内、電話、ホームページ、保険料等の通知の際の同封文等で周知を行う。	対象者からの申請漏れを防ぐとともに、申請のあった対象者に対して適切に支給する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【死亡した被保険者数】1,842人 【支給実績】1,555件 【支給率】84.4% 【対象者に対する周知】 窓口・電話・保険料等の通知で、葬祭費の給付があることを案内。	周知・勸奨を例年通り実施したが、申請率が前年対比1.3%減となった。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
対象者への周知・勸奨を引き続き継続する。死亡届の提出時の案内、電話、ホームページ、保険料等の通知の際の同封文等で周知を行う。	対象者からの申請漏れを防ぐとともに、申請のあった対象者に対して適切に支給する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の医療の確保に関する法律で定められている事業であるため、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等	2	
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	06	07	05	05	3111050	葬祭費給付事業費	152,000	147,213	158,000
2	06	07	05	05	3111100	負担金 葬祭費	77,950,000	77,750,000	82,200,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							78,102,000	77,897,213	82,358,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療制度運営費負担事業				事務事業コード	10140300
概要	後期高齢者医療制度の運営に要する費用に充てるための負担金を東京都後期高齢者医療広域連合へ納付する。					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主担当部課名	市民部 保険年金課	
	施策	14	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成20年度～	
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない					
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、東京都後期高齢者医療広域連合規約					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	東京都後期高齢者医療広域連合					
事業目標	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。					
事業内容	後期高齢者医療制度の保険者である東京都後期高齢者医療広域連合は、東京都及び区市町村から支出する負担金により、後期高齢者医療制度を運営している。そのため、東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料等・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置それぞれの費用を負担する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	5,207,745,000	5,559,322,000	5,894,105,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,207,745,000	5,559,322,000	5,894,105,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	5,123,554,000	5,714,133,000	0	0	0	0
決算額	5,109,104,311	5,713,280,604	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,109,104,311	5,711,766,584	0	0	0	0
一般財源	0	1,514,020	0	0	0	0
執行率	99.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.54				
職員人件費	2,518,331	4,285,351				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	744,125	1,271,208				
総コスト	5,112,366,767	5,718,837,163	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、負担金を支出した。	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出することで、後期高齢者医療制度の安定した運営につながり、市としての役割を果たすことができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の負担金を支払う。	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療後期連合の請求に基づき、負担金を支払う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、負担金を支出した。	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出することで、後期高齢者医療制度の安定した運営につながり、市としての役割を果たすことができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、適切に療養給付費・保険料・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の負担金を支払う。	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療後期連合の請求に基づき、各種負担金を支払う。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	2	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	06	10	05	05	3111200	負担金 療養給付費	1,897,700,000	1,868,755,490	1,986,080,000
2	06	10	05	05	3111300	負担金 保険料等	2,988,612,000	3,165,180,000	3,180,634,000
3	06	10	05	05	3111400	負担金 保険基盤安定	450,740,000	452,628,402	492,916,000
4	06	10	05	05	3111500	負担金 事務費	77,790,000	77,489,194	87,660,000
5	06	10	05	05	3111600	負担金 保険料軽減措置	144,480,000	149,227,518	146,815,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,559,322,000	5,713,280,604	5,894,105,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者健康診査事業				事務事業コード	10140400
概要	東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、市が健康診査を実施する。					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主担当部課名	市民部 保険年金課	
	施策	14	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成20年度～	
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない					
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、東京都後期高齢者医療広域連合健診事業実施要綱					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	後期高齢者医療被保険者					
事業目標	後期高齢者医療被保険者の健康増進・健康維持を図るとともに、医療費の適正化につなげる。					
事業内容	市内協力医療機関において、問診、身体計測、血液検査、尿検査等の健康診査を実施する。なお、健康診査実施に必要な受診券は市から後期高齢者医療被保険者へ送付する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)							
① 後期高齢者医療健康診査受診率	66.9	計画値	68.06	68.17	68.28	68.4	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	61.27	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の状況下となった令和2年度から外出抑制などの社会的要因により受診率が60%前半で推移している。なお、令和3年度に比べると0.53ポイント改善が図られている。													
		計画値					要因の種類(※)							
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8
							<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	208,928,000	214,462,000	234,381,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	124,821,000	127,926,000	140,841,000	0	0	0
一般財源	84,107,000	86,536,000	93,540,000	0	0	0
予算現額	196,923,000	187,628,000	0	0	0	0
決算額	178,695,947	187,572,679	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	119,272,300	125,095,040	0	0	0	0
一般財源	59,423,647	62,477,639	0	0	0	0
執行率	90.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.43	0.72				
職員人件費	3,357,774	5,742,370				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	992,167	1,703,419				
総コスト	183,045,888	195,018,468	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【健康診査受診状況】 17,182件 【受診率】 60.74%	受診率は東京都内で上位となっている。 地域活性化に関する協働協定を締結しているF C東京との協働事業として、受診啓発動画を作成し、受診率向上に向けた取り組みを行った。	



A 重点化・拡大
 B 現状のまま継続
 C 見直し
 D 休止・廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
生活習慣病の早期発見と後期高齢者の健康を保持し、医療費の適正化につなげる。 令和3年度に引き続き、F C東京との協働事業を行う。	後期高齢者の健康維持、医療費の適正化を目的として、事業を継続していく。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【健康診査受診状況】 17,974件 【受診率】 61.27%	受診率は東京都内で上位となっている。 地域活性化に関する協働協定を締結しているF C東京との協働事業として、周知ポスター及び受診啓発動画を作成し、受診率向上に向けた取り組みを行った。	



A 重点化・拡大
 B 現状のまま継続
 C 見直し
 D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
生活習慣病の早期発見と後期高齢者の健康を保持し、医療費の適正化につなげる。 引き続き、F C東京との協働事業による受診率向上への取り組みを実施するとともに、新たに個別の対象者に対して受診勧奨に取り組む。	後期高齢者の健康維持、医療費の適正化を目的として、事業を継続していく。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	2
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	06	15	05	05	3111800	健康診査費	214,462,000	187,572,679	230,160,000
2	06	15	05	05	3111810	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費			4,221,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							214,462,000	187,572,679	234,381,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険運営事務				事務事業コード	10150100
概要	国民健康保険の運営に関する事務					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主担当部課名	市民部 保険年金課	
	施策	15	国民健康保険の運営	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和34年度～	
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない					
根拠法令等	国民健康保険法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	国民健康保険事業					
事業目標	国民健康保険事業の運営の適正及び趣旨の普及を図る					
事業内容	国民健康保険被保険者の資格管理を適正に行う。 国民健康保険税の賦課・徴収を適正に行う。 国民健康保険運営協議会を設置し、国民健康保険の事業について、審議いただき、健全かつ安定的な運営を行う。 国民健康保険制度を理解いただくため、趣旨普及を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	7,561,231,000	7,940,104,000	8,448,172,000	0	0	0
国庫支出金	20,000	20,000	20,000	0	0	0
都支出金	526,605,000	423,362,000	435,376,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,412,422,000	4,525,100,000	4,558,071,000	0	0	0
一般財源	2,622,184,000	2,991,622,000	3,454,705,000	0	0	0
予算現額	7,564,995,000	7,940,104,000	0	0	0	0
決算額	7,563,636,816	7,938,771,994	0	0	0	0
国庫支出金	11,091,000	20,000	0	0	0	0
都支出金	418,977,303	325,546,903	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,045,915,351	5,125,697,189	0	0	0	0
一般財源	2,087,653,162	2,487,507,902	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	10.07	10.18				
職員人件費	78,907,699	81,421,660				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	23,315,937	24,152,972				
総コスト	7,665,860,452	8,044,346,626	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▼被保険者数(令和4年3月31日) 49,554人 (資格取得:9,828人 資格喪失:10,998人)</p> <p>▼収納率 一般被保険者現年課税分収納率:94.7% 一般被保険者滞納繰越分収納率:31.6% 退職被保険者現年課税分収納率:100% 退職被保険者滞納繰越分収納率:24.2%</p> <p>▼国民健康保険運営協議会 3回開催</p>	<p>被保険者数は引き続き減少傾向にあるが、一般被保険者の現年課税については収納率が向上した。</p> <p>納税通知書を送付する際に、国民健康保険に関する案内文を同封することや、保険証の一齐更新時には柔道整復の適正利用に関するリーフレットや、マイナンバーカードの保険証利用に関するリーフレットを同封するなど趣旨普及を行った。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<p>制度の健全な運営に向け、国民健康保険運営協議会を開催するとともに、制度の趣旨普及につとめる。</p> <p>また、税率改定に関する検討を行っていく。</p>	<p>国民健康保険の趣旨普及及び資格・賦課の適正に努め、国民健康保険の安定した運営を図る。</p>

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▼被保険者数(令和5年3月31日) 47,681人 (資格取得:10,551人 資格喪失:12,424人)</p> <p>▼収納率 一般被保険者現年課税分収納率:94.4% 一般被保険者滞納繰越分収納率:29.6% 退職被保険者現年課税分収納率:100% 退職被保険者滞納繰越分収納率:17.8%</p> <p>▼国民健康保険運営協議会 4回開催</p>	<p>国民健康保険制度の安定的な運営のため、国民健康保険運営協議会にて国民健康保険税の見直し等の答申が行われ、そこでの意見をもとに令和5年度の賦課限度額の改定を行った。</p> <p>納税通知書を送付する際に、国民健康保険に関する案内文を同封することや、柔道整復の適正利用に関するリーフレットを窓口配布するなど趣旨普及を行った。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<p>制度の健全な運営に向け、国民健康保険運営協議会を開催するとともに、制度の趣旨普及につとめる。</p> <p>また、令和4年度の税率改定の審議において、令和5年度は賦課限度額は上げるものの税率の改定は行わなかったことなどを鑑み、税率改定に関する検討を引き続き行っていく。</p>	<p>国民健康保険の趣旨普及及び資格・賦課の適正に努め、国民健康保険の安定した運営を図る。</p>

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)</p> <p>3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>C 見直して継続</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>D 休止・廃止等</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>1</p> <p>引き続き、適正な課税を行うとともに、国民健康保険税の収納率向上に努め、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	04	05	05	05	3000250	基幹システムサービス利用事業費	40,852,000	40,852,000	40,852,000
2	04	05	05	10	3000410	国民健康保険運営協議会運営費	1,469,000	683,437	1,432,000
3	04	05	05	15	3000800	国民健康保険趣旨普及宣伝費	1,019,000	601,897	1,621,000
4	04	05	05	20	3000900	負担金 東京都国民健康保険団体連合会	5,281,000	5,157,495	5,178,000
5	04	05	10	05	3001250	基幹システムサービス利用事業費	16,489,000	16,489,000	16,489,000
6	04	18	05	05	3002910	負担金 一般被保険者医療給付費	5,487,722,000	5,487,721,415	5,823,995,000
7	04	18	05	10	3002920	負担金 退職被保険者等医療給付費	2,967,000	2,966,446	2,237,000
8	04	18	10	05	3002930	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等	1,656,848,000	1,656,847,408	1,843,139,000
9	04	18	15	05	3002950	負担金 介護納付金	727,453,000	727,452,530	713,225,000
10	04	20	05	25	3003250	負担金 共同事業事務費拠出金	4,000	366	4,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,940,104,000	7,938,771,994	8,448,172,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険保険給付事業				事務事業コード	10150200
概要	保険給付、適正審査					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主担当部課名	市民部 保険年金課	
	施策	15	国民健康保険の運営	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和34年度～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	国民健康保険法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	府中市の国民健康保険被保険者					
事業目標	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進する。					
事業内容	保険医療機関等及び被保険者からの請求に基づき支払う。東京都国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書等の審査事務を委託する。診療報酬明細書等の内容に関する点検を実施する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	15,192,724,000	15,321,359,000	15,725,606,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,066,015,000	15,199,331,000	15,609,898,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	105,355,000	100,914,000	94,605,000	0	0	0
一般財源	21,354,000	21,114,000	21,103,000	0	0	0
予算現額	15,533,293,000	15,556,290,000	0	0	0	0
決算額	15,344,565,063	15,190,543,595	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,237,994,236	15,095,674,656	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	86,552,082	75,735,671	0	0	0	0
一般財源	20,018,745	19,133,268	0	0	0	0
執行率	98.8%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.43	6.43				
職員人件費	50,366,616	51,424,206				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	14,882,511	15,254,505				
総コスト	15,409,814,190	15,257,222,306	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
適正な給付のため、レセプト及び療養費の点検を行った。 被保険者一人当たり財政効果額 計画値・・・1, 368円 実績値・・・1, 086円 都内市区町村平均(令和2年度実績)・・・1, 760円	適正な給付のため、効率的・効果的なレセプト及び療養費の点検を行った。 令和2年度より自動点検システムやRPAを導入したことに伴い、引き続き作業の効率化を図ることが出来た。 財政効果額について、令和3年度も計画時の目標を達成することは出来なかったが、令和2年度よりも数値を上げることが出来た。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
レセプト及び療養費の点検を行い、適正な給付を行う。 計画値・・・1, 457円 (計画値は東京都平均をもとに設定)	効率的・効果的なレセプト及び療養費の点検を行い、国民健康保険における保険給付事業の健全化を図る。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
適正な給付のため、レセプト及び療養費の点検を行った。 被保険者一人当たり財政効果額 計画値・・・1, 457円 実績値・・・1, 602円 都内市区町村平均(令和3年度実績)・・・1, 630円	適正な給付のため、効率的・効果的なレセプト及び療養費の点検を行った。 令和2年度より自動点検システムやRPAを導入したことに伴い、引き続き作業の効率化を図ることが出来た。 財政効果額について、令和4年度は計画時の目標を達成し、令和3年度よりも数値を上げることが出来た。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
レセプト及び療養費の点検を行い、適正な給付を行う。 計画値・・・1, 361円 (計画値は東京都平均をもとに設定)	効率的・効果的なレセプト及び療養費の点検を行い、国民健康保険における保険給付事業の健全化を図る。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B	令和5年度において実施した事業内容を継続し、効率的・効果的なレセプト及び療養費の点検を実施する。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	04	10	05	05	3001500	負担金 一般被保険者療養給付費	13,084,124,000	13,013,736,377	13,395,130,000
2	04	10	05	10	3001600	負担金 退職被保険者等療養給付費	750,000	0	300,000
3	04	10	05	15	3001700	負担金 一般被保険者療養費	156,566,000	147,423,767	159,756,000
4	04	10	05	20	3001800	負担金 退職被保険者等療養費	50,000	0	10,000
5	04	10	05	25	3001900	審査支払事務費	63,280,000	59,360,573	62,915,000
6	04	10	10	05	3002000	負担金 一般被保険者高額療養費	1,897,448,000	1,873,456,623	1,991,413,000
7	04	10	10	10	3002100	負担金 退職被保険者等高額療養費	100,000	0	25,000
8	04	10	10	15	3002150	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	1,750,000	1,907,308	2,000,000
9	04	10	10	20	3002160	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費	10,000	0	1,000
10	04	10	13	05	3002200	負担金 一般被保険者移送費	100,000	0	100,000
11	04	10	13	10	3002300	負担金 退職被保険者等移送費	1,000	0	1,000
12	04	10	15	03	3002400	負担金 出産育児一時金	79,800,000	55,622,795	73,500,000
13	04	10	15	10	3111950	支払事務費	40,000	24,150	37,000
14	04	10	20	05	3002500	負担金 葬祭費	14,500,000	13,150,000	15,000,000
15	04	10	30	05	3002600	負担金 結核・精神医療給付金	21,690,000	22,056,819	22,242,000
16	04	10	35	05	3002610	負担金 傷病手当金	1,150,000	3,805,183	3,176,000
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,321,359,000	15,190,543,595	15,725,606,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険保健事業事務			事務事業コード	10150300
概要	国民健康保険保健事業実施計画に基づく特定健康診査・特定保健指導・保健事業				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主担当部課名	市民部 保険年金課
	施策	15	国民健康保険の運営	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成6年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	府中市の国民健康保険被保険者				
事業目標	被保険者の健康意識の向上及び健康の保持・増進並びに医療費の適正化を図る。				
事業内容	生活習慣病の発症・重症化を予防するため、40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施する。健康情報、医療情報等のデータ分析に基づき、P D C A サイクル沿った効果的・効率的な保健事業を実施する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

(※) 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	289,504,000	289,117,000	283,478,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	103,184,000	98,792,000	98,523,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	96,851,000	98,955,000	96,162,000	0	0	0
一般財源	89,469,000	91,370,000	88,793,000	0	0	0
予算現額	278,204,000	264,117,000	0	0	0	0
決算額	247,672,416	240,166,977	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	133,886,000	111,592,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	60,234,902	67,865,457	0	0	0	0
一般財源	53,551,514	60,709,520	0	0	0	0
執行率	89.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.57	2.68				
職員人件費	20,146,647	21,426,753				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	5,953,004	6,356,043				
総コスト	273,772,067	267,949,773	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
特定健康診査受診券発送者 37,785人 特定健康診査受診者 18,026人 特定健康診査受診率 47.7% 特定保健指導対象者 1,869人 特定保健指導の初回面接実施者 129人 府中市国民健康保険保健事業実施計画に基づき、医療・健康情報を活用し、効果的・効率的な保健事業を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の対策をしたうえで、特定健康診査を実施することが出来た。 特定健康診査の受診券送付時に、趣旨に関するリーフレットを同封することや、地域活性化に関する協働協定を締結しているFC東京との協働事業として、受診啓発動画を作成するなど、受診率向上に向けた取り組みを行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
特定健康診査・特定保健指導の受診率・参加率の向上を図るとともに、府中市国民健康保険保健事業実施計画に基づき、効果的かつ効率的な保健事業を実施する。 令和3年度に引き続き、FC東京との協働事業を行うとともに、特定保健指導については従来の電話に加えて、SMS(ショートメール)を利用した参加勧奨も行う。	被保険者の健康意識の向上及び健康保持・増進、医療費の適正化のため、受診率・参加率の向上を図る。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
特定健康診査受診券発送者 36,975人 特定健康診査受診者 17,713人 特定健康診査受診率 47.9% 特定保健指導対象者 1,682人 特定保健指導の初回面接実施者 175人 府中市国民健康保険保健事業実施計画に基づき、医療・健康情報を活用し、効果的・効率的な保健事業を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の対策をしたうえで、特定健康診査を実施することが出来た。 特定健康診査の受診券送付時に、趣旨に関するリーフレットを同封することや、地域活性化に関する協働協定を締結しているFC東京との協働事業として、受診啓発動画を作成し、くるるビジョンで放映するなど、受診率向上に向けた取り組みを行った。また、特定保健指導においては、SMSを用いた参加勧奨も行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
特定健康診査・特定保健指導の受診率・参加率の向上を図るとともに、府中市国民健康保険保健事業実施計画に基づき、効果的かつ効率的な保健事業を実施する。 令和4年度に引き続き、FC東京との協働事業を行うとともに、特定保健指導については従来の電話に加えて、SMS(ショートメール)を利用した参加勧奨も行う。	被保険者の健康意識の向上及び健康保持・増進、医療費の適正化のため、受診率・参加率の向上を図る。

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 医療費の適正化や、被保険者の健康保持・増進のため、継続して事業を実施することが望ましい。 1

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	04	25	03	05	3003350	特定健康診査等事業費	284,517,000	235,584,352	278,940,000
2	04	25	03	05	3003380	負担金 特定健康診査等	4,600,000	4,582,625	4,538,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							289,117,000	240,166,977	283,478,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民年金手続相談事業				事務事業コード	10160100
概要	国民年金制度に関する相談					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主担当部課名	市民部 保険年金課	
	施策	16	国民年金の普及	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和36年度～	
見直しの裁量	市に事業を見直し裁量はない					
根拠法令等	国民年金法・特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律等					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市内在住の国民年金被保険者（第2号被保険者及び第3号被保険者を除く。）					
事業目標	国民年金制度が暮らしを支えるうえで重要な自助・共助・公助のシステムであることが認識され、市民自ら必要な手続きを適正に行えるようになること。					
事業内容	<法定受託事務>被保険者の資格の取得・喪失に関する届出、任意加入及び資格喪失の届出、基礎年金番号通知書の再交付申請書、保険料免除・学生納付特例・納付猶予等の申請、付加保険料納付・辞退の届出または該当・非該当の届出、第1号被保険者期間のみの老齢基礎年金等の裁定その他給付に係る申請等、第1号被保険者・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金受給権者の死亡に関する届出書等を受理し、それに係る事実を確認し、厚生労働大臣に報告する。 <協力・連携事務>地方分権一括法による国民年金事務の見直しの際、法定受託事務とされなかった相談業務等を被保険者へのサービスとして実施する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
							<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	9,247,000	9,245,000	9,035,000	0	0	0
国庫支出金	9,247,000	9,245,000	9,035,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	9,247,000	9,245,000	0	0	0	0
決算額	8,777,933	8,822,668	0	0	0	0
国庫支出金	0	8,822,668	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,777,933	0	0	0	0	0
執行率	94.9%	95.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.29	3.86				
職員人件費	33,577,744	30,854,524				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	9,921,674	9,152,703				
総コスト	52,277,351	48,829,895	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
各種届出件数 16,420件 年間相談件数 7,697件 ・ 資格、加入期間及び将来年金額に関する全般 718件 ・ 現況届及び各種変更手続等受給者からの相談 745件 ・ 免除、学生納付特例、手帳再交付及び裁定請求等加入者からの相談 2,959件 ・ その他 3,275件	市民にとって一番身近な行政窓口である市が年金相談の導入部分で果たす役割は多きことから、初期段階から相談者に寄り添った身近な相談体制、丁寧な説明および手続き等が適切に行っている。 また、相談件数は前年度に比べて増加しており、各種届け出件数も増加していることから、年金制度への理解は得られているものと評価できる。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
法定受託事務、協力・連携事務及び相談業務を適正に実施し、新型コロナウイルス感染症に伴う減免制度等を含め、制度改正等に、迅速・柔軟に対応していく。	日本年金機構及び府中年金事務所と協力・連携して、適正な事務の執行に努めていく。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
各種届出件数 15,653件 年間相談件数 7,044件 ・ 資格、加入期間及び将来年金額に関する全般 665件 ・ 現況届及び各種変更手続等受給者からの相談 720件 ・ 免除、学生納付特例、手帳再交付及び裁定請求等加入者からの相談 3,198件 ・ その他 2,461件	市民にとって一番身近な行政窓口である市が年金相談の導入部分で果たす役割は多きことから、初期段階から相談者に寄り添った身近な相談体制、丁寧な説明および手続き等が適切に行っているのは評価できる。 また、相談件数は前年度に比べて増加しており、各種届け出件数も増加していることから、年金制度への理解は得られているものと評価できる。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
法定受託事務、協力・連携事務及び相談業務を適正に実施し、制度改正等に迅速・柔軟に対応していく。	日本年金機構及び府中年金事務所と協力・連携して、適正な事務の執行に努めていく。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B	年金窓口相談事務は、法定受託事務及び協力・連携事務とともに、一番身近な行政窓口である市が担っていく必要があり、何より初期対応が大切である。また、相談者個々の事情に寄り添った親身な相談体制を維持することで、ひいては市民の安心・満足に寄与していく。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	25	0505000	国民年金事務費	9,245,000	8,822,668	9,035,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,245,000	8,822,668	9,035,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民年金普及・啓発事業				事務事業コード	10160200
概要	国民年金制度の普及・啓発に努める					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主担当部課名	市民部 保険年金課	
	施策	16	国民年金の普及	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和36年度～	
見直しの裁量	市に事業を見直し裁量はない					
根拠法令等	国民年金法・特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律 等					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市内在住の国民年金被保険者（第2号被保険者及び第3号被保険者を除く。）					
事業目標	国民年金制度が暮らしを支えるうえで重要な自助・共助・公助のシステムであることが認識され、市民自ら必要な手続きを適正に行えるようになること。					
事業内容	年金制度は複雑で分かりにくいという声があるため、年金制度を分かりやすく、正しく理解できるように案内をする。また、年金制度への未加入や年金保険料が未納とならないように普及・啓発に努める。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	0.43				
職員人件費	0	3,428,280				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	1,016,967				
総コスト	0	4,445,247	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容
配布 ・ 国民年金しくみ 100冊 ・ わかれば安心国民年金 1,500冊		市民にとって一番身近な行政窓口である市が年金相談の導入部分で果たす役割は大きいことから、初期段階から相談者に寄り添った身近な相談体制、丁寧な説明および手続き等が適切に行えている。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
年金制度を正しく理解できるようにポスターや冊子を使い、年金制度への未加入や年金保険料が未納とならないよう説明していく。	年金制度を分かりやすく、正しく理解できるように案内をし、年金制度への未加入や年金保険料が未納とならないように普及・啓発に努めていく。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
配布 ・ 国民年金しくみ 100冊 ・ わかれば安心国民年金 1,685冊 ・ 国民年金に加入しましょう(外国語) 50冊		市民にとって一番身近な行政窓口である市が年金相談の導入部分で果たす役割は大きいことから、初期段階から相談者に寄り添った丁寧な説明が適切に行えている。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
年金制度を正しく理解できるようにポスターや冊子を使い、年金制度への未加入や年金保険料が未納とならないよう説明していく。	年金制度を分かりやすく、正しく理解できるように案内をし、年金制度への未加入や年金保険料が未納とならないように普及・啓発に努めていく。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)	B	年金制度を分かりやすく、正しく理解できるように案内をし、年金制度への未加入や年金保険料が未納とならないように相談者個々の事情に寄り添った親身な相談体制を維持することで、ひいては市民の安心・満足に寄与していく。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険運営事業				事務事業コード	10170100
概要	介護保険保険者として介護保険事業を運営する					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主担当部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	17	介護保険制度の円滑な運営	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	介護保険法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	第1号被保険者（65歳以上）の全員。第2号被保険者（40歳以上65歳未満）のサービス受給者					
事業目標	介護サービスの需要に対し、安定したサービス提供を行うため、財源の確保等の点において円滑な運営を図る。					
事業内容	介護保険の運営（介護保険特別会計における各種補助金の申請など）。他には、介護保険制度における資格者管理・介護保険料賦課徴収・要介護認定の申請受理から認定調査を経て、審査及び判定、認定結果の通知、介護認定審査会の運営・保険サービスの給付管理などの事業を実施している。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)								
① 介護保険第1号被保険者数	58,216	計画値	58,653	59,094	59,538	60,161	60,161	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	58,474	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	第8期介護保険事業計画で見込んでいた、第1号被保険者数とほぼ同程度の実績値となった。														
② 要介護(要支援)認定者数	11,823	計画値	12,187	12,533	12,888	13,055	13,055	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	11,569	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	第8期介護保険事業計画で見込んでいた、要介護(要支援)認定者数よりも低い実績値となった。														

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	21,164,000	21,228,000	21,291,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,164,000	21,228,000	21,291,000	0	0	0
予算現額	19,250,000	21,129,000	0	0	0	0
決算額	18,081,543	18,031,235	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,081,543	18,031,235	0	0	0	0
執行率	93.9%	85.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	8.58	8.66				
職員人件費	67,222,644	69,246,647				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	207,280	4,897,977				
総コスト	85,511,467	92,175,859	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
被保険者数 (4月1日 住民基本台帳人口) 被保険者数 57,659人 収入済額 現年度分特別徴収保険料 3,643,983,300円 現年度分普通徴収保険料 422,992,468円 滞納繰越分普通徴収保険料 16,387,600円		保険料賦課、認定、給付の基礎データとなる資格管理を適切に実施するとともに、制度改正に伴う介護保険料の見直しによるシステム改修等について、適切に対応出来た。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
介護保険第1号被保険者 (65歳以上の市民) 等の資格・給付データ管理 介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	第9期介護保険事業計画の策定にあたり、令和6～8年度の介護サービス量の見込みを算定し、65歳以上の第1号被保険者に対する府中市の介護保険料額を決定する。決定にあたり、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会での意見を踏まえながら、負担能力に応じたきめ細やかな保険料設定を行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
被保険者数 (4月1日住民基本台帳人口) 被保険者数 57,913人 収入済額 現年分特別徴収保険料 3,655,711,100円 現年分普通徴収保険料 454,793,700円 滞納繰越分普通徴収保険料 16,197,800円		保険料賦課、認定、給付の基礎データとなる資格管理を適切に実施することが出来た。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
介護保険第1号被保険者 (65歳以上の市民) 等の資格・給付データ管理 介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	第9期介護保険事業計画の策定の年にあたり、令和6～8年度の介護サービス量の見込みを算定し、65歳以上の第1号被保険者に対する府中市の介護保険料額を決定する。決定にあたり、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会での意見を踏まえながら、負担能力に応じたきめ細やかな保険料設定を行う。

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B 法令、制度の改正にあわせてシステムを改修し運営していく。 また、保険料賦課対象者の約9割が年金からの特別徴収であり、収納率は100%である。しかし、普通徴収分は収納率約91%と、前年より向上が見られたが、引き続き臨戸徴収の実施などに取り組んでいく。 介護保険料は3年ごとに改定しており、令和6年度は改定の年である。保険料の改定に伴い、徐々に高くなっていくことから、支払困難者への対策を検討しつつ、分割納付の相談対応などの取組を継続していく。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	2

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	12	0688000	介護保険サービス利用推進事業費	2,776,000	26,718	2,758,000
2	08	05	05	05	3200350	基幹システムサービス利用事業費	11,188,000	11,188,000	11,188,000
3	08	05	10	05	3200710	基幹システムサービス利用事業費	5,510,000	5,510,000	5,510,000
4	08	05	10	05	3200750	負担金 特別徴収経由事務費	106,000	104,767	107,000
5	08	05	20	05	3201300	介護保険趣旨普及宣伝費	1,648,000	1,201,750	1,728,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,228,000	18,031,235	21,291,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護認定審査事業				事務事業コード	10170200
概要	介護保険要介護認定にかかる府中市介護認定審査会運営及び認定事務					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主担当部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	17	介護保険制度の円滑な運営	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成12年度～	
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない					
根拠法令等	介護保険法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	介護保険被保険者のうち、要介護（要支援）認定申請者					
事業目標	支援や介護が必要とされた要介護（要支援）認定者に対し、高齢や疾病・傷病等により日常生活に必要な介護支援サービスの適正給付を実施するため、個々の状態に応じた要介護度区分を認定する。					
事業内容	介護サービスを必要とする要介護（要支援）認定申請者の認定調査及び主治医意見書に基づき、要支援1から要介護5まで7段階の要介護度区分または非該当の判定を行う医療・保健・福祉の3分野の委員で構成された介護認定審査会を運営する。 また、要介護認定適正化に基づき公正な審査が行われるよう、東京都で実施される介護認定審査会委員研修への委員出席の推進及び介護認定審査会委員の連絡会を実施し、情報交換、情報の提供等を行っている。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		計画値					要因の種類(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※)要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	141,013,000	135,934,000	134,086,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	141,013,000	135,934,000	134,086,000	0	0	0
予算現額	141,013,000	135,934,000	0	0	0	0
決算額	124,063,553	124,007,528	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	124,063,553	124,007,528	0	0	0	0
執行率	88.0%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	7.04	7.17				
職員人件費	55,157,041	57,368,868				
月額制会計年度任用職員数	12	12				
月額制会計年度任用職員人件費	38,984,304	38,617,392				
(間接経費)						
間接経費	459,984	10,847,569				
総コスト	218,664,882	230,841,357	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
介護認定審査会の実施 (236回/年) 東京都認定調査員新任研修への参加 (2回、13人) 東京都認定調査員現任研修 (コロナ禍により未開催) 介護認定審査会委員連絡会開催 (全体会 1回 48人、合議体の長連絡会 1回 書面開催) 要介護認定適正化についての研究、検討、推進	介護保険法において、要介護認定申請の受理から30日以内に結果通知を行うと定められているため、提出期限に遅延している調査票及び主治医意見書について、随時確認・督促を行うとともに、申請件数に応じて1回の審査件数を調整し、市民サービスが低下しないように努めた。また、厚労省老健局長通知「更新認定の有効期間の延長」を4月から導入した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
介護認定審査会の実施 東京都認定調査員新任研修への出席 東京都認定調査員現任研修への出席 介護認定審査会委員連絡会の実施 要介護認定適正化について、調査員・認定審査会委員への市独自研修の実施	高齢者人口の増に伴い申請件数の増加が予測される中、原則30日以内に結果通知を行うことを遵守するため、より効率的な審査方法を検討、実施していく。調査票の質低下がないよう、市職員・調査員の研修受講及び外部調査員、認定審査会委員への指導を充実させ、要介護認定の適正化を進める。特に、認定調査員には審査会について、そして、審査会委員には認定調査について、相互理解が図れるような研修を行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
介護認定審査会の実施 (238回/年) 東京都認定調査員新任研修への参加 (4回、15人 e-ラーニングの受講) 東京都認定調査員現任研修 (2回、34人) 介護認定審査会委員連絡会開催 (全体会 1回 38人、合議体の長連絡会 1回 18人) 要介護認定適正化についての研究、検討、推進	介護保険法において、要介護認定申請の受理から30日以内に結果通知を行うと定められているため、提出期限に遅延している調査票及び主治医意見書について、随時確認・督促を行うとともに、申請件数に応じて1回の審査件数を調整し、市民サービスが低下しないように努めた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
介護認定審査会の実施 東京都認定調査員新任研修への出席 東京都認定調査員現任研修への出席 介護認定審査会委員連絡会の実施 要介護認定適正化について、調査員・認定審査会委員への市独自研修の実施	高齢者人口の増に伴い申請件数の増加が予測される中、原則30日以内に結果通知を行うことを遵守するため、より効率的な審査方法を検討、実施していく。調査票の質低下がないよう、市職員・調査員の研修受講及び外部調査員、認定審査会委員への指導を充実させ、要介護認定の適正化を進める。特に、認定調査員には審査会について、そして、審査会委員には認定調査について、相互理解が図れるような研修を行う。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	現在、介護認定審査会を1日に1回行っているが、今後、高齢者人口の増に伴う申請件数の増加を考えると介護認定審査会を1日に複数回行う必要が出てくると考えられる。そのためには、医師会をはじめとした各種選出団体との調整が必要となり、時間をかけて行う必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	3	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	08	05	15	05	3200910	介護認定審査会運営費	24,222,000	22,858,853	24,537,000
2	08	05	15	10	3201100	認定調査事務費	111,712,000	101,148,675	109,549,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							135,934,000	124,007,528	134,086,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険給付適正化事業				事務事業コード	10170300
概要	介護保険サービス費の適正な給付を行うために必要な点検等の事業。また、介護保険事業者の介護サービスの提供に対する報酬支払事業					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主担当部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	17	介護保険制度の円滑な運営	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成12年度～	
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない					
根拠法令等	介護保険法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	介護保険サービス利用者及び介護保険サービス事業所					
事業目標	要介護認定・給付・ケアプラン作成等において適正化を図るとともに、利用者や介護保険事業者の相談や助言に対応することで、適切な介護サービスの提供へとつなげていく。また、介護保険サービス提供事業所等に対する給付を行い、介護保険制度の円滑な運営を図る。					
事業内容	①要介護認定を適切に実施する。②ケアプラン点検により、利用者にとって適正な給付に繋げる。 ③住宅改修等が適切に行われるように訪問点検や制度の周知・啓発を行う。④給付実績を縦覧点検や医療突合の手法により点検する。 ⑤介護給付費通知を送付し、適切な介護サービスの利用について周知・啓発を行う。⑥介護サービス利用者や事業者からの相談や助言に適切に対応する。 ⑦要介護者等が介護サービスを利用した場合のサービス利用料の9割から7割に相当する額を保険給付する事業。その他、国保連への審査支払手数料、負担限度額認定による補給給付、高額介護（予防）サービス費、高額医療合算介護（予防）サービス費等についても給付する事業。 ⑧原油価格・物価高騰による影響を受けている市内介護サービス事業所に光熱費等の補助を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがなされないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	17,326,114,000	17,981,395,000	18,705,954,000	0	0	0
国庫支出金	3,833,435,000	3,986,519,000	4,140,596,000	0	0	0
都支出金	2,537,409,000	2,641,466,000	2,745,098,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,955,270,000	11,353,410,000	11,820,260,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	17,326,114,000	18,040,995,000	0	0	0	0
決算額	16,318,156,194	16,648,845,397	0	0	0	0
国庫支出金	3,606,595,338	3,720,601,517	0	0	0	0
都支出金	2,383,091,196	2,409,269,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,328,469,660	10,518,974,880	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	94.2%	92.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.48	4.63				
職員人件費	27,265,128	37,006,960				
月額制会計年度任用職員数	0	0.5				
月額制会計年度任用職員人件費	0	1,609,058				
(間接経費)						
間接経費	84,071	2,900,494				
総コスト	16,345,505,393	16,690,361,909	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続								
<ul style="list-style-type: none"> ケアプラン点検について、実施方法を検討し、年度内に実施した。 作業療法士による住宅改修申請の審査を実施した。 介護サービス利用者に対して、介護給付費通知を送付した。 医療情報突合や縦覧点検を実施し、事業者の請求内容をチェックした。 介護保険給付事業 <table border="1"> <tr><td>総額</td><td>16,318,156,194円</td></tr> <tr><td>居宅</td><td>10,769,253,317円</td></tr> <tr><td>施設</td><td>4,711,633,051円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>837,269,826円</td></tr> </table> 	総額	16,318,156,194円	居宅	10,769,253,317円	施設	4,711,633,051円	その他	837,269,826円	<ul style="list-style-type: none"> 適切な要介護度の認定をすることができた。 ケアプラン点検を実施できたことで、ケアマネジャーの適切なプランの指導 助言を行うことができた。 円滑に介護保険給付を行うことができた。 	
総額	16,318,156,194円									
居宅	10,769,253,317円									
施設	4,711,633,051円									
その他	837,269,826円									

A 重点化・拡大
 B 現状のまま継続
 C 見直し
 D 休止・廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 計画的にケアプラン点検を実施し、件数を増やす。 専門の見地により適切な住宅改修給付を行うことができた。 利用者自らが介護サービスの内容を確認する機会を提供した。 効果的、効率的な点検方法へと見直しを図りながら、事業者の不適切な請求を是正することができた。 介護保険法に基づき、円滑に介護保険給付を行う。 原油価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所へ、補助申請の周知を行い、申請受理し、補助金を交付した。 	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定適正化として職員による訪問調査に対する事後点検を行う。 ケアプラン点検の件数を増やすことで、多くのケアマネジャーの本事業に関する理解を深める。 専門知識を有する職員による住宅改修審査を継続し、更なる給付適正化を図る。 介護給付費通知を利用者に送付し、適切なサービスについて周知する。 医療情報との突合や縦覧点検を継続し、不適切な請求を是正していく。 介護保険法に基づき、円滑に介護保険給付を行う。 対象となる事業所へ周知を行い、申請を促進する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ケアプラン点検について、定期的実施することで前年度より件数を増やすことができた。 職員による訪問調査に対する事後点検を行った。 作業療法士による住宅改修申請の審査を実施した。 介護サービス利用者に対して、介護給付費通知を送付した。 医療情報突合や縦覧点検を実施し、事業者の請求内容をチェックした。 介護保険給付事業 【総額】 16,595,645,397円 (内訳) 居宅：11,060,567,153円、施設：4,764,189,936円 その他：770,888,308円 介護サービス事業所原油価格・物価高騰臨時対策補助事業 実績額 53,200,000円 申請事業所数 278事業所 	<ul style="list-style-type: none"> ケアプラン点検について、ケアマネジャーに事業へ協力してもらうことで、給付適正の周知に繋がり、事業への理解を深めることができた。 認定調査の事後点検により、適切な要介護度の認定をすることができた。 介護サービス事業所原油価格・物価高騰臨時対策補助事業について、令和4年度は、想定に近い交付実績となった。今後については、国、東京都等の動向に注視し、事業実施について検討する。 	

A 重点化・拡大
 B 現状のまま継続
 C 見直し
 D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ケアプラン点検について、従来通りの点検実施と共に、点検協力者の育成に向けた研修等の実施についても検討する。 専門の見地により適切な住宅改修給付を行う。 効果的、効率的な点検方法へと見直しを図りながら、事業者の不適切な請求を是正する。 	<ul style="list-style-type: none"> ケアプラン点検について、事業の安定した継続実施に繋がる体制について検討する。 介護保険法に基づき、適正な介護保険給付を行う。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	2025年には、団塊の世代が後期高齢者となるなど高齢化社会の進展に伴い、介護保険制度の持続性の確保が課題となっており、その対策の一つとして介護保険の給付適正化への取組みが保険者には求められている。 そこで、要介護認定の適正化など、これまでの取組みを継続するとともに、より効果的かつ効率的な取組みに努める。 また、ケアプラン点検については、定期的実施すると共に、点検の質の向上のために、効果的な事業実施について検討する。 これらにより適正化を図ったサービス費について、介護保険法や第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）に基づき、事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	12	0697400	補助金 事業費 介護サービス事業所原油価格・物価高騰臨時対策	0	53,200,000	
2	08	10	05	05	3201400	負担金 居宅介護サービス給付費	7,892,595,000	7,843,708,221	8,128,252,000
3	08	10	05	05	3201500	負担金 地域密着型介護サービス給付費	2,071,094,000	1,886,182,771	2,234,703,000
4	08	10	05	05	3201600	負担金 施設介護サービス給付費	5,552,007,000	4,764,189,936	5,719,302,000
5	08	10	05	05	3201700	負担金 居宅介護福祉用具購入費	18,296,000	19,246,071	19,386,000
6	08	10	05	05	3201800	負担金 居宅介護住宅改修費	38,342,000	22,046,948	39,465,000
7	08	10	05	05	3201900	負担金 居宅介護サービス計画給付費	753,681,000	784,492,878	773,884,000
8	08	10	07	05	3202000	負担金 介護予防サービス給付費	445,553,000	386,931,110	458,052,000
9	08	10	07	05	3202100	負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	7,586,000	3,935,361	10,336,000
10	08	10	07	05	3202200	負担金 介護予防福祉用具購入費	8,604,000	6,176,439	8,888,000
11	08	10	07	05	3202300	負担金 介護予防住宅改修費	27,279,000	17,314,441	28,401,000
12	08	10	07	05	3202400	負担金 介護予防サービス計画給付費	77,150,000	71,770,931	78,643,000
13	08	10	15	05	3202500	審査支払事務費	18,972,000	18,761,982	19,778,000
14	08	10	20	05	3202600	負担金 高額介護サービス費	636,408,000	459,549,200	711,865,000
15	08	10	20	05	3202700	負担金 高額介護予防サービス費	500,000	309,299	500,000
16	08	10	22	05	3202710	負担金 高額医療合算介護サービス費	107,125,000	70,094,927	132,411,000
17	08	10	22	05	3202720	負担金 高額医療合算介護予防サービス費	697,000	720,620	697,000
18	08	10	25	05	3202800	負担金 特定入所者介護サービス費	324,783,000	239,896,632	340,668,000
19	08	10	25	05	3202900	負担金 特定入所者介護予防サービス費	723,000	317,630	723,000
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,981,395,000	16,648,845,397	18,705,954,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険サービス事業者の感染症対策事業				事務事業コード	10170400
概要	介護保険サービス事業者に対する感染症対策					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主担当部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	17	介護保険制度の円滑な運営	事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	令和4年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	介護保険法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	介護保険サービス事業者					
事業目標	感染症対策について各事業者が、円滑な事業運営が行えるよう支援する。					
事業内容	①介護サービス事業所で感染症が発生した場合、国や都から示されている留意すべき対策などについて情報提供する。 ②感染症対策に関する事業者からの相談に応じるとともに、保健所や関係課と連携して感染拡大防止についての助言を行う。 ③新型コロナウイルス感染者が発生した介護サービス事業所の利用者及び従事者のうち、行政検査対象者以外の者が受けたPCR検査に係る経費を助成する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 感染症発生時における介護保険サービス事業者への助言件数	113	計画値	113	113	113	113	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	293	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の発生報告件数の増加により、令和3年度の基準値を超える実績となった。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	0	5,880,000	960,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	5,300,000	0	0	0	0
一般財源	0	580,000	960,000	0	0	0
予算現額	9,135,000	5,880,000	0	0	0	0
決算額	4,020,780	2,842,490	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,020,610	1,001,576	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	170	1,840,914	0	0	0	0
執行率	44.0%	48.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.31	0.00				
職員人件費	10,263,597	0				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,533,789	0				
総コスト	15,818,166	2,842,490	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新型コロナウイルス感染症が発生した介護サービス事業所8事業所の利用者及び従事者273名に対してPCR検査費用等を助成した。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、感染が発生した介護サービス事業者に対しPCR検査等の費用を助成した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
PCR検査等を実施した事業者からの申請を受け、検査費用等の助成を引き続き実施する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のためにPCR検査費用等の助成を引き続き行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
実績額： 2,842,490円 対象人数：310人（職員：200人、利用者：110人） 申請事業所数：4事業所	新型コロナウイルス感染症の発症が確認された介護保険サービス事業所において、利用者や職員に対して検査を行うことで、感染拡大の防止を図ることができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
PCR検査費用等について、申請があった事業者に対して引き続き助成する。	引き続きPCR検査費用等の助成を行うものの、新型コロナウイルス感染症に対する国や東京都の動きを注視しながら、今後について検討する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性					
A 重点化・拡大して継続		B					
B 現状のまま継続							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> </table>			1	大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	2	見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	3
1	大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）						
2	見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）						
3	現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）						
C 見直して継続	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1	見直し・縮小	2	他事業との整理・統合	1	
1	見直し・縮小						
2	他事業との整理・統合						
D 休止・廃止等	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>休止</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>完了</td> </tr> </table>	1	休止	2	廃止	3	完了
1	休止						
2	廃止						
3	完了						

(単位:円)

6 構成事業一覧

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0697300	補助金 PCR検査等経費助成事業費	5,880,000	2,842,490	960,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,880,000	2,842,490	960,000